

第3回部長会議要約

日 時	平成27年7月14日(火) 午後3時～
場 所	市役所別館3階会議室
出席者	中野市長、吉田副市長、馬場副市長、吉原教育長、塩野上下水道事業管理者、石川病院事業管理者、各部長
欠席者	林会計管理者
案 件	1 にぎわい都市創造部 ・地域担当職員による更なる情報提供について 2 政策推進部 ・平成27年度部長マニフェストの進捗状況について
その他	○総務部所管事項 ・地域防災計画及び台風情報について

【中野市長】

- ・ 気温が35度を超えるか超えないかという状況で、台風も金曜日に上陸の可能性が出てきて、各担当においては、台風に対する備えについて万全を期していただきたい。いよいよ7月、8月と、特に災害に向けて危機管理方面にいちばん神経を使う時期になってくる。想定を超えるというのは当たり前のことという思いで、これから台風シーズンあるいは大雨のシーズンに向けて、重ねて万全の備えを取っていただきたい。

昨日からタウンミーティングを開始しており、本日もここで行うが、この後のにぎわい都市創造部からの案件にもあるように、いかに市民の皆さんに市役所の内容を伝えるかということについての方向性をしっかりと持って各担当の責任を果たしていただきたいと思うので、よろしく願います。

案件1 にぎわい都市創造部

- 地域担当職員による更なる情報提供について

【にぎわい都市創造部長】

- ・ 1番目に目的として、今回から、計画段階等にある事業についても、議会説明と並行して区長会議等に情報提供を行うなど、市政運営の更なる透明化を図ることで、市民の声を反映する行政の確立を目指すもの。

- ・ 2番目に事業の種類として、(1)が従前から行っていた当初予算可決後に順次事業を実施する場合については、すでに地域連携支援課のもとで皆様と一緒に説明を行っており、(2)の市長専決の事業として、災害等の復旧事業や国の法律改正等によって緊急を要するものについてのことであり、これも専決した事業については議会への説明と合わせて区長会等において事業の説明を行い、市民の皆様にも周知を図るものである。(3)が新しく今回から行ってまいりたい案件で、今後重要な施策を進めるにあたり、調査、検討を始める事業、市民の方にご意見等を反映する必要があると認める主要事業については、議会説明と並行して区長会等にも説明を行うものである。(4)のその他事業としては、本市域内で実施、計画されている国・府等の事業の計画、進捗状況等及びイベント、講演会等の事業を区長会等を通じて周知を行うものである。国・府の事業については事前に国・府に連絡するとともに、府事業については特に府議会議員にも報告し、出席要望があれば出席していただくという方向で進めていく。
- ・ 3番目に、この度から区長会等に報告する説明の様式については、「一覧表」ということで整理番号を付けて、類型として4つに分け、区長等が見てすぐにわかるような表にする。一番下の星印(★)に書いているとおり、区長開会役員会への報告は、今までどおり地域連携支援課で案内させていただく。そして、この「一覧表」の集約は地域連携支援課で行う。また、実施時期は、9月3日の区長会役員会から実施する。区長会での説明は、担当課の課長をはじめ職員で説明をお願いします。このほかに、定期的に各町会に地域連携支援課の職員とともに地域担当職員と一緒に2か月に1回程度訪問することがあるので、緊急を要する場合は適宜報告をお願いします。
- ・ 次に、2枚目の記載例について、一番下に書いているように、この概要版は担当課で作成していただく。内容は簡潔に記載し、区長をはじめとする皆様が見てすぐわかる、理解できるように記載をお願いします。用紙はA4サイズ縦型で、1枚に集約をお願いします。重要な部分はゴシック体やアンダーラインで強調していただくようお願いする。

【中野市長】

- ・ 我々行政の仕事で当たり前になっているような書き方や下し方ではなく、仕事仲間の情報共有とは違い、一般の住民代表の区長さんが見られるということを前提にまとめていただきたい。特に、専門用語あるいは書き方等についてはその目線をお願いするとともに、膨大な資料を添付してもより分かりづらくなるだけならば意味がないので、より簡潔にやっていただきたい。

案件1 政策推進部

- 平成27年度部長マニフェストの進捗状況について

【事務局】

- ・ 年度当初に目標設定していただきました各部の平成27年度部長マニフェストの進捗状

況等について発表していただきますので、順にお願いします。

【総務部長】

- ・ 総務部の重点課題は、地域防災力の向上と、循環バスの利用促進と効率的な運用という2点。
- ・ 地域防災力の向上の中では、現在地域防災計画の修正に取り組んでおり、これについては昨日防災会議を開催し、修正の方向について承認をいただいた。今後各課の協力をいただきながら進めていきたい。
- ・ 防災行政無線のデジタル化については、業者決定に向けて業務を進めており、プロポーザルに対して4社の応募があり、来月早々に決定していきたい。
- ・ 循環バスについては、本来年度当初から委託予定であったが、国の交付金の日程の関係で6月から1路線の民営化をスタートした。今のところ大きな問題は起こっていないが、今後この民営化した1路線をもとに更なる民営化や循環バスの新たな形態について検証を行っていききたいと考えており、予定通り進捗している。

【財政部長】

- ・ 重点事項として3点、計画的な財政運営による持続的・自立的な行財政基盤の確立、市税のより適正で公平な賦課徴収と収納率の向上、適正な入札及び契約の執行、これらについて進めているが、そのうち計画的な財政運営による持続的・自立的な行財政基盤の確立に関して1点報告する。
- ・ 第2回定例会本会議でも答弁したが、平成26年度一般会計決算見込みは実質収支黒字となったが、第1回部長会議でも申したとおり5年ぶりに約3億円の基金を取り崩した。現在の財政調整基金残高は約7億4千万円だが、27年度予算ですでに2億円を財源として組んでいる。これは27年度一般会計予算が多額の財源不足を抱えながらの編成状況で、その財源不足の原因が扶助費や人件費といった義務的経費の増によることなどから、平成27年度においても財政調整基金を取り崩すことは避けられないと見込んでいる。さらに、年度末にかけて非常に厳しい状況が予想されており、平成27年度で財政調整基金が0となる可能性がある。このような状況から、市長より予算執行について、執行残の取り扱いと流用については厳格に対応することの指示があり、現在、財政課においては契約金額が確定し予算額に対し残が生じるものについては凍結、流用については緊急を要するものを除き認めない、需用費については特段の事情がある場合を除き、一定の時期に凍結、といった対応を行っている。さらに、今後予算額に対して執行残が一定額、例えば百万円以上あるものについては減額補正を行う予定。10月を目途にお知らせするのでよろしくお願いしたい。
- ・ 昨日のタウンミーティングでも、市長より市民の皆さんに今後の20年後の見通しと方向性として、選択と集中、コスト削減によるコンパクトなまちづくりを進めていかなければならないとの説明があった。さしあたって控えている平成28年度予算についても、非常に厳しい条件での編成となる。新規事業についてはスクラップアンドビルド、必ず

財源を伴って計上するように、今一度事業の見直しに取り組んでいただくよう合わせてお願いする。

【市民部長】

- ・ 4つの課で5つの重点課題を掲げている。それぞれの課において、現在順調に進めている所であり、最終的な結果も含めて100%に結び付けたいと考えている。

【にぎわい都市創造部長】

- ・ 最初に、先日実施しましたプレミアム付き商品券の販売につきまして、市民の皆様にご迷惑をお掛けしましたことを深くお詫び申し上げます。
- ・ その他の事業については、計画通り進んでおり、追加事業として「夏祭り」として8月8日土曜日夕方6時から夜9時までの開催を予定している。これは、「夏の思い出かしわらシアター」と題し、大きなスクリーンで子供対象の映画を上映し、地元産の果実や市内飲食店等より食を提供することで、市内商業の活性化も合わせてこの事業を実施してまいりたい。費用については地方創生の交付金を活用して実施する。そして、ここでは市民総合フェスティバル、イルミネーション事業、柏原市の名所旧跡等をプロモーションした動画を映画の最初の15分程度上映し、市のPRも行っていきたい。

【健康福祉部長】

- ・ 4つの重点課題を掲げており、1つ目は住み慣れた地域で安心して暮らせる社会の構築で、認知症の理解・予防講座、介護予防講座は順調に進捗している。特に、5月に柏原警察署で141名中109名の警察官が認知症サポーター養成講座を受講していただいた。
- ・ 次に2つ目として、6月から実施している大腸がん個別検診について、6月分を集計しているが、100件を超えるものと見ており、順調な滑り出しである。
- ・ 次に3つ目として、障害者就労について、6月までの相談者は11件、延べ相談件数は124件となっている。就労決定は7人となっており、順調に進捗している。
- ・ 最後に4つ目として、生活困窮者自立支援事業の推進で、これは6月までの新規相談件数が55件、就労希望者数が11件と、これも順調に進捗している。

【こども未来部長】

- ・ 重点課題が4つあり、まず1点目、公立保育所、幼稚園の今後の在り方の具体案の策定について、就学前児童のための教育・保育施設あり方検討部会をすでに3回開催した。第3回目においては、立地状況等の確認のため、部会の委員に実際の施設である市内の公立保育所、幼稚園の視察をおこなっていただき、市が示した案を検討していただいた。今後は、当初の予定通り9月又は10月に一定の提案をいただく予定。この会議録及び資料についてはすべてホームページで公開。また、幼稚園に関する部分があるため、教育委員会とも緊密な連携を図って開催。
- ・ 2点目として、民営化する法善寺保育所の民間へのスムーズな引継ぎについて、目標としていた毎月1回の三者協議会は4月以降すでに3回開いており、協議事項としては、まず新しい保育園の名前あるいはクラスの名前、これらを保護者の方、民間である不易

創造館、そして市の担当者が検討して決定を行いつつある。また、保護者の方からの希望事項も法人にスムーズに伝わっている。協議会に参加できない保護者に対しては、民営化ニュースに協議会の内容を掲載し、配布している。

- ・ 3点目として、放課後児童会の円滑な運営について、まず補助員の増員について6月末までに募集を行い、新規4名の補助員を採用したが、4月以降の退職が3名あったため、現在実質1名増である。不足している支援員については、9月に採用試験を実施して、支援員のいない小学校に配置予定。待機が生じている玉手小学校については、空き教室利用について学校長と協議中であり、了解が得られ次第待機が解消すると考えている。
- ・ 4点目、養育支援訪問事業「ママプラス」の拡充と子育て支援事業の効率的な運営について、月50件程度の目標を立てているが、6月末で延べ155件訪問している。子育て支援事業については、4月より広場事業と重複する部分を廃止し、代わりに2歳半から就園までの継続した見守りが行える教室を開始。また、ママプラスで訪問した際に孤立化が心配される親子が集えるような新しい広場を開設している。つどいの広場の利用延べ人数は6月末時点で約9千人と、昨年とほぼ同数であるが、今後新しい事業を始める予定のため、利用増を見込んでいる。

【まちづくりデザイン部長】

- ・ 重点課題1点目として、コンパクトなまちづくりに向けた計画的な土地利用の検討については、公共施設の再配置や公的不動産の活用等に向けて、各施設の建築年月による耐用年数や建築面積、延べ床面積などの現状を調査している。また、本市の公共施設等総合管理計画の策定とも連携を取り、今後進めていきたい。
- ・ 2点目として、災害に強いまちの構築については、前年度に引き続き住宅耐震診断、改修補助事業の推進に計画通り取り組んでいる。
- ・ 次に、重点課題に入っていないが、空き家対策の取組として、現在市内にある倒壊の恐れがある老朽家屋について、空き家対策特別措置法の施行に伴い対応を図っている。現状では、共有名義人への照会や相続人調査、また特定空家に認定するには所有者の理解が必要となるため、空き家を改善するためには相当な時間が必要になると考える。調査には他部署の協力により進めているが、このような実態の早期解決に向け、関係各部署の連携及び協力をよろしく願いたい。

【都市整備部長】

- ・ 重点課題として3点、まず、効果的・効率的な道路整備と維持管理の推進について、道路整備のハード面として上半期に発注計画している事業については、事業着手前に行う地元や警察などの調整や協議を行いながら、順次発注手続きを進めている。また、ソフト面については、慢性化している幹線道路国道25号の渋滞対策について、大阪国道事務所と協議を行うとともに、7月24日に国土交通省に市長とともに要望に行く予定。また、道路の維持管理については、市民協働を推進するために広報により頑張っていた地区を紹介したり清掃等の協力をお願いしたりしている。

- ・ 次に、交通安全対策の推進について、道路パトロールを強化し、交通安全施設の適正な維持管理に努めている。また、ソフト面では、春の交通安全運動を皮切りに交通安全キャンペーンや交通安全教室、通学路指導などを展開するとともに、これらの活動をホームページやフェイスブック、市広報等へ掲載して啓発に努めている。
- ・ 次に3点目、安全で快適な公園の広場などの確保及び環境の保全については、公園・緑地の維持管理については市民協働を推進し、専門業者が必要な部分については入札により業者を決定し、経費節減などに努めている。現在、地域のボランティアで清掃等管理していただいている地区等について、優良なモデルケースとして広報等でPRを行い、地域との連携強化を図っている。
- ・ 次に、豊能町の土砂崩落事故をきっかけに、大阪府では土砂埋立て等の規制に関する条例が昨年12月に議決されたのを受けて、本市においても、今年度、既存の土砂条例を見直すこととしており、現在、見直しに向けて大阪府と調整している。また、他に土砂崩落事故を防ぐために山間部のパトロールを強化しながら、土地埋立て等による一層の適正な指導を行っている。

【上下水道部長】

- ・ 重点課題は3点あり、まず水道管路、施設の効率的な整備更新のアウトプットとして、約4キロの管路の整備更新を行う。4キロの工事発注については、年間19本の工事を計画しており、年間計画を立てて事業の進捗管理を行っており、7月までで7本の請負業者が決定し、計画通り進捗している。あとの2つのアウトプットである6号井戸の改修と円明第一配水池に緊急遮断弁設置の検討についても、年間計画通り7月に請負業者が決定した。今後は、成果品が工期内に完成できるよう業務を進めていく。
- ・ 2つ目に、計画的な汚水整備の推進のアウトプットとして、7ヘクタールの整備をするとしている。工事発注についても、年間計画を立て、事業の進捗管理を行っており、年間で10本の工事を計画しており、7月までで3本の請負業者が決定し、計画通り進捗している。
- ・ 3つ目に、市町村設置型の浄化槽整備推進事業による生活排水対策の推進のアウトプットとして、30基以上の浄化槽の設置を進める。7月現在で、青谷地区で浄化槽の設置完了が1件、横尾地区で浄化槽の申し込みをいただいた2件の合計3件。雁多尾畑地区は、家庭、敷地、家屋等が大きいため、個人の全額負担となる排水設備費用が80万円から100万円程度必要となり、公共下水道区域の地域と比べ、費用が約2倍必要となること、また当該地区の高齢化が進み、浄化槽の整備に積極的でないことが、浄化槽設置申込みが少ない原因であると考えている。現在の進捗状況では、年間浄化槽設置目標基数の30基に対し12基程度となるので、これからも各ご家庭に浄化槽を設置による快適な生活や、公共用水域の水質にも役立つことができるなどを説明し、ご理解をいただいで浄化槽の普及促進を図っていきたい。

【行政委員会事務局長】

- ・ 重点課題を農業委員会での遊休農地の発生防止と解消としている。取組については予定通りだが、11月に農地パトロールを行うとしている部分について、11月に大阪府知事選挙が決定したため、事務局の事務の都合上、農業委員会に時期の変更をお願いしたいと考えている。

【教育部長】

- ・ 6項目を重点課題としており、まず1点目に、子どもたちの確かな学力の確立ということで、柏原市スタディアフタースクールについては予定通り実施している。民間教育産業の人材、いわゆる塾講師の活用については、中学校の数学の塾講師による補習事業の実施について、当初5校であったが全中学校の6校に拡大し、実施回数も135回から175回に拡大した。また、実施については2学期から全校で開始予定。次に小学校の国語科への塾講師による授業の開始については、柏原小学校、柏原東小学校の2校で5年生を対象に6月末から週1回で開始している。公務用パソコンの小中学校への配備については6月末に完了。
- ・ 続く2点目の教育環境の整備は、柏原中学校区の学校の統合に向けた取組について、6月議会で関連予算であった民間活力導入等計画策定業務委託料の承認を受けたことから、現在委託事業者の選定に向けた事務作業を続けている。一方で、地元説明の一環で柏原小学校、柏原東小学校のPTA役員会にて説明した。本日並びに明日それぞれ柏原中学校PTA、柏原東小学校健全育成会において説明の予定をしている。次にいじめアンケートについては、例年通り学校現場で実施中である。続いて、柏原市立小・中学校適正規模・適正配置審議会についてはこれまで3回実施し、8月4日に第4回開催予定。現在秋ごろの中間答申に向けた議論が進められており、その会議録等についてはホームページで公開中。次に「次世代教育を考える会」については、第1回会議が終わり、今月27日に第2回目の開催を予定している。
- ・ 次に、3点目の教育機会の均等と確保について、小学校のスクールカウンセラーについては4月から1名増の4名体制で実施。また、就学援助制度のうち、中学入学関連費用の今年度内支給に向けては、今年度の就学援助費の確定を受けて事務手続きを進めたい。
- ・ 次に、4点目の青少年の健全育成として、放課後子ども教室については現在10校のうち8校で実施済みで、残る2校についても開催予定。
- ・ 次に、5点目のスポーツの振興においては、第3回スポーツフェスティバル in 柏原は今年度も11月7日の市民総合フェスティバルと同時開催を予定しており、2016 柏原シティキャンパスマラソンは来年の2月21日に大教大キャンパスで実施予定。
- ・ 最後に、6点目の生涯学習の充実の中で、自然体験学習施設については7月1日にセミナーハウス、テントサイトの貸出を開始した。セミナーハウス、テントサイトの利用目標数についてはすでに目標数に達したものの、またそれ以外にも目標数の8割～9割に届く状況であることから、今後夏休みに入りさらに利用が進むものと考えている。

【政策推進部長】

- ・ 重点項目 4つのうち、1点目の柏原市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について、第1回推進委員会は6月3日に開催し、今後のスケジュールの確認等を行った。第2回は8月7日開催予定。この全体のスケジュールは、9月に素案を策定し市民意見等反映しながら28年1月頃に本市の総合戦略を策定予定。
- ・ 2点目として、公共施設等総合管理計画策定にかかる調査業務について、7月7日に公募型プロポーザル方式による事業者の選定委員会を開催した。今後、27年、28年度の2か年で公共施設の再配置案などの計画を策定していく。
- ・ 3点目として、今後の10年を計画とした柏原市第2次定員適正化計画を策定した。また、人事評価制度は地方公務員法の改正により平成28年4月から運用を開始することになっており、昨年度に引き続き修正を加えながら成果の確立を進めていく。
- ・ 最後に、広報広聴の充実策としてPR動画の配信、また学生と連携した特集号づくりに現在取り組んでいる。

【市立柏原病院事務局長】

- ・ 重点項目3点あり、まず医療提供体制の充実については、内科救急24時間365日を4月1日から実施している。これにより、救急患者については昨年が平均82件であったが今年は140件ほど搬送されている。次に、産婦人科疾患に関する検査・治療の確保を図って周産期医療の充実を図るという目標に対しては、産婦人科の延べ件数が昨年の月5件から16件と約3倍になっており、分娩件数についても目標には達していないが月30件弱の件数に達しており、周産期医療の充実に努めていきたい。それから、地域包括ケア病床については今年9月から実施し、3か月の実績をもとに12月に申請し、来年1月から正式に地域包括ケア病床として5階の19床を減らしてこれを設置する。
- ・ 2点目の経営改善については、病院では基準外繰入（赤字補填）の解消を目標に定めている。病床稼働率でいうと、平成25年度が73.6%、平成26年度が73.9%だった。この4月以降についてはおおむね80%前後の稼働率で動いているが、それでもまだ基準外繰入解消という目標には遠い状態なので、更なる努力をしていきたい。
- ・ 3点目に、病院改革プランの策定ということで、総務省から公立病院改革ガイドラインが出されており、大阪府が策定する地域医療構想の策定状況を踏まえつつ、対象期間は平成32年度までの期間として、平成27年度又は平成28年度中のできるだけ早期に策定することとされている。当院としては今年度後半から作業を開始したいと考えている。

○その他

総務部所管事項「地域防災計画及び台風情報について」

【総務部長】

- ・ 地域防災計画の全面改定作業を行っているが、昨日の防災会議で修正の方向性について承認いただいたので、具体的な修正案を全庁的に回覧したいと考えている。その場合に、

関係各課長には修正依頼と意見照会においてご協力いただきたいと考えているのでよろしくお願ひしたい。当計画については、9月に行われる防災会議で最終の承認をいただきたいと考えており、それに先立つ8月にパブリックコメントを予定している。従って、タイトなスケジュールになるが、今申し上げた作業を7月22日から1週間程度でお願いしたいと考えている。また、これと並行して資料編の作成についても8月中に行っていきたいと思うので、情報提供を求めた際はご協力お願いしたい。

- ・ 台風11号がゆっくり日本列島に接近している。その一方で台風9号が前線を北の方に押し上げ、梅雨明けに近い状態になり大変暑くなっている。そのため、台風11号は今後も発達するという予想になっており、直撃ではないが今後の台風情報に引き続きご留意願ひたい。また、大阪に影響が出そうになった場合、事前に関係課による初動会議を行いたいと考えているので、その時はよろしくお願ひする。

【司会者から他に案件等がないか確認後、会議終了】